1. 基本情報

1. 磁件情報						
■事業の担当課	保健福祉部福祉課			■担当係	生活保護係	
■評価事業名称	生活困窮者勍	忧 労準備支援	賽事業			
■事業開始年度						
■評価事業コード	040300 - 2	231	■会計区分	一般会計		
	■政策	01 子育	てと医療・福祉の	の充実した時	月るく健やかなま	きちづくり
■総合計画での	■基本施策	02 高齢	者や障がい者な	どの自立し	た生活への支持	爰
	■施策	05 生活	困窮者への支援	로		
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■I	対策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めば	はあるが任意	の自治事務	•		
■法令等の名称	生活困窮者自	ョ立支援法				
■関連計画の名称						
■事 業 の	生活困窮者自 について、生 般就労に従事	目立相談支援 活自立、社会 事する準備と	援事業による支持会自立に向けた しての基礎能力	援対象者の 支援、就労 」の形成を記	うち、直ちに就き 自立に向けた実 十画的かつ一貫	労することが困難な者 ミ践的な支援など、一 して支援するもの。

2. 細事業の活動実績情報

細事	業 細事業 ド 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画		令和 2 年度事	非量実績
01	生活困窮者 就労準備支 援事業	生活困窮者	〇就労準備支援事業 10件	対象件数	〇就労準備支援事業 1件	対象件数

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,100	3,099	3,128	3,157	
人 件 費	763	384	229	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,863	3,483	3,357	3,530	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類	型5•6のみ)				
	達成状況の分析		問題点・課題等		
一■目標達成状況 ————	就労準備計画書の作成が1億が、住居確保給付金の支給	牛と低調であった	多様な職種出の就労体験を提供できるような体制が必要である。		
○ A. 順調	用者が増となった。	こ JU・CI&201千とかり	両が必安である。		
● B. 概ね順調					
○ C. 遅れている					
- 1. 直接的な受益者の範囲		竞合関係の有無	<u> </u>		
○ 不特定多数に及ぶ	● 類似の事業はな	il)			
○ 特定されるが多数に及ぶ	○ 類似の事業はあ	るが競合はない			
● 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する			
 		動への貢献度 一			
○ 事業の廃止により重大な問題が発 する	生 市民生活・企業活	舌動の維持に不可欠	● 1. で選択した人の大多数(70%程度)		
事業の感止に といばこれの問題が	⊛ 市民生活·企業活	舌動の維持に一定程度	○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)		
事業の廃止により刊らかの问题が 生する事業の廃止による問題は想定され	□ ○ 古民出任,企業	舌動の維持への貢献度	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)		
	──── ──── ──7. 施策の改善需要	度(市民意識調査) —	 		
	● 順位が高い		● 順位が高い		
○ ニーズは変わらない	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
○ ニーズが低下している又は合致し			○順位が低い		
 	 -10. 実施主体の代替	性 ————			
○ 先進的またはユニークな事業であ	る 民間委託等の拡	充は難しい	○ 今以上の効率化や改善は難しい		
● 他と同程度の事業である	● 民間委託等の拡	充が十分に可能	● 効率化や改善を図ることは十分に可能		
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施	主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい		
■事業の見直し方策(評価項目2,4のA	' 浦足説明含む)	- □■今後の方向			
支援を必要とする利用者への周知方法	きを検討する		_		
		○ Ⅰ. 拡充	○Ⅳ.廃止・休止		
		● Ⅱ. 継続	○ V. 完了		
		○ Ⅲ. 縮小			

2/2

1/2

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課			■担当係	生活保護係	
■評価事業名称	生活困窮者家	於計相談支援	爭業			
■事業開始年度						
■評価事業コード	040300 - 2	232	■会計区分	一般会計		
	■政策	01 子育7	てと医療・福祉の	の充実した明	るく健やかなま	きちづくり
■総合計画での	■基本施策	02 高齢	者や障がい者な	どの自立し	た生活への支持	爰
,	■施策 05 生活困窮者への支援					
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■政	(策•業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めば	はあるが任意	の自治事務			
■法令等の名称	生活困窮者自	自立支援法				
■関連計画の名称						
■事 業 の	相談に応じ、	相談者ととも 家計の視点が	に家計の状況ない いら必要な情報	を明らかにし 提供や専門	.て生活の再生 的な助言・指導	題を抱える者からのに向けた意欲を引き 等を行うことにより、 ことを支援するもの。

2. 細事業の活動実績情報

細事業	と 細事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計	Ц	令和 2 年度事業	建量実績
	生活困窮者 家計相談支 援事業	生活困窮者	〇家計相談支援事業 対 15件	象件数		
	生活困窮者 家計改善支 援事業				〇家計改善支援事業 19件	対象件数

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

a. 3546 4 10 11 113 11	*				
	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,232	3,232	3,262	3,292	
人 件 費	610	384	229	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,842	3,616	3,491	3,665	

4. 評価指標等の状況

	5. 事後評価(「政策」事業類	[型5・6のみ)			
		達成状況の分析		問題点·課題等	
	一■目標達成状況 ————	利用者はほぼ事業計画どお	り行っている。新規・	連絡が取れなくなり、中断するケースも見受ける	,
	● A. 順調	継続ともに相談者が増加して 継続を要する。	おり、今後も事業の	れる。	
	○ B. 概ね順調				
	○ C. 遅れている				
_	1. 直接的な受益者の範囲 ――――		竞合関係の有無 ――		
	○ 不特定多数に及ぶ	● 類似の事業はな	il v		
	○ 特定されるが多数に及ぶ	○ 類似の事業はあ	るが競合はない		
	● 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する		
	·3. 事業廃止の影響·貢献度] 	- 動への言述度 -	 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割:	合
	事業の廃止により重大な問題が多する		活動の維持に不可欠	● 1. で選択した人の大多数(70%程度)	
			古動の維持に下弓穴 舌動の維持に一定程原		Ξ)
	事業の廃止により何らかの問題か生する	貢献している		○ 1. で選択した人の少数(30%程度)	
	○ 事業の廃止による問題は想定され	ιない ○ 市民生活・企業活 は低い	舌動の維持への貢献 原	t	
	6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要	度(市民意識調査) -		_
	○ ニーズが高まっている	● 順位が高い		◉ 順位が高い	
	◉ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度		○ 順位が中程度	
	○ ニーズが低下している又は合致し	ない ○ 順位が低い		○順位が低い	
	 -9. 他市町村に比較しての優位性		性	 11. 経済性・効率性の向上	_
	○ 先進的またはユニークな事業である。	る ○ 民間委託等の拡	 5充は難しい	○ 今以上の効率化や改善は難しい	
	他と同程度の事業である	● 民間委託等の拡		● 効率化や改善を図ることは十分に可能	
	○ 遅れている事業である		主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい	
_					_
	■事業の見直し方策(評価項目2,4の		┌■今後の方向	1性 ————————————————————————————————————	
	事業の継続により、生活保護に陥る前	対段階の支援を充実させる	○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止	
			● Ⅱ. 継続	~	
			● 11. 和至初元	○ V. 完了	

2/2

1. 基本情報

1 - 605 YY 19 HK						
■事業の担当課	保健福祉部福祉課 ■担当係 生活保護係					
■評価事業名称	子どもの学習	支援事業				
■事業開始年度	平成30年度					
■評価事業コード	040300 - 2	233	■会計区分	一般会計		
	■政策	01 子育	てと医療・福祉の	D充実した明 _・	るく健やかなま	きちづくり
■総合計画での	■基本施策	02 高齢	者や障がい者な	どの自立した	生活への支持	爰
	■施策	05 生活	困窮者への支援	豆		
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■政策	策•業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めば	あるが任意	の自治事務	·		
■法令等の名称	生活困窮者自	主 立支援法				
■関連計画の名称						
■事 業 の	ティアによる営	学習会の開催	の子どもが、本 雀により学力の[談支援及び高 ^金	句上を支援し	するとともに学	できるよう学習ボラン ・習支援員の家庭訪 支援を行う。

2. 細事業の活動実績情報

細事		事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	子どもの学習 支援事業	生活困窮世帯 の児童・生徒	登録者数小学生25人 中学生20人 計45人 参加延人数450人(48回開催)訪問支援:相談5名	登録者数小学生18人 中学生12人 計30人 参加延人数453人(49回開催)

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		2,542	2,725	2,751	
人 件 費		922	152	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		3,464	2,877	3,124	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類	型5•6のみ)		
	達成状況の分析		問題点·課題等
一■目標達成状況 ————	子どもの学習支意欲の向上! た。事業について、小中学校	こ資することができ	中学校科目の先生の確保。
● A. 順調	てきている。	を通じ向加が、囚られ	
○ B. 概ね順調			
○ C. 遅れている			
1. 直接的な受益者の範囲		競合関係の有無 ――	
○ 不特定多数に及ぶ	○ 類似の事業はな	:()	
○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあ	るが競合はない	
● 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 ————		動への貢献度 -	 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
○ 事業の廃止により重大な問題が発			● 1. で選択した人の大多数(70%程度)
○ する - 事業の廃止により何にかの問題が	● 市民生活·企業活	舌動の維持に一定程度	長 ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
事業の廃止により何らかの問題が 生する		舌動の維持への貢献 度	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
→ 事業の廃止による問題は想定され	ないしば低い		
6. 事業へのニーズの変化	· 7. 施策の改善需要	度(市民意識調査) -	
○ ニーズが高まっている	◉ 順位が高い		◉ 順位が高い
⊚ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度		○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致した	ない ○ 順位が低い		○ 順位が低い
o //	10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	Ast.	
·9. 他市町村に比較しての優位性 ——			11. 経済性・効率性の向上
● 先進的またはユニークな事業であ			○ 今以上の効率化や改善は難しい
○ 他と同程度の事業である	● 民間委託等の拡		● 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施	主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の	ーーー! 浦足説明会ま:)		
現在1か所での開催だが、他の地域の	ニーズを把握し、別の場所で	- □■今後の方向 □	性 ————————————————————————————————————
の開催について検討を要する。教職員 の確保を行っていく必要がある。	経験者等によるボランティア	○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止

■今後の方向性	
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
● Ⅱ.継続	○ V. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

1. 基本情報

2.5 mm (1.119.10)				_		
■事業の担当課	保健福祉部福祉課			■担当係	生活保護係	
■評価事業名称	子どもの居場所づくり開設支援補助金					
■事業開始年度						
■評価事業コード	040300 - 235 ■会計区分		一般会計			
	■政策	■政策 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり				
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援				
	■施策	05 生活	困窮者への支援	髲		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策			政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の	•		
■法令等の名称						
■関連計画の名称						
■事 業 の						経費及び既存の子ど 対して補助を行う。

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 子どもの居場 所づくり開設 支援補助金		1件 500,000円	2件 570,506円

3. 投入コスト情報

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			438	572	
人 件 費			1,143	596	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			1,581	1,168	

(単位:千円)

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類	型5•6のみ)				
IT No. 1.16 Am	達成状況の分析		問題点·課題等		
一■目標達成状況 ————	本事業を利用し開設した子ど活動しており、子どもの健全育	も食堂が、活発に	子どもの居場所活動を継続できるように運営補		
▲ A. 順調	活動してあり、十ともの健主官	「队に負している。	助の検討を要する。		
○ B. 概ね順調					
○ C. 遅れている					
- 1. 直接的な受益者の範囲		合関係の有無			
○ 不特定多数に及ぶ	○ 類似の事業はな	l)			
◉ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあ	るが競合はない			
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する			
				tu A	
一3. 事業廃止の影響・貢献度		動への貢献度 一	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の		
○ 事業の廃止により重大な問題が発 する		動の維持に不可欠	● 1. で選択した人の大多数(70%程度		
事業の廃止により何らかの問題が 生する	「発 │ ⑥ 市民生活・企業活 貢献している	動の維持に一定程度	○ 1. で選択した人の半分程度(50%程 ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)	.段)	
○ 事業の廃止による問題は想定され	ない 市民生活・企業活 は低い	動の維持への貢献度	1. で選択した人の少数(30%程度)		
- 		度(市民意識調査) —			
◉ ニーズが高まっている	◉ 順位が高い		◉ 順位が高い		
○ ニーズは変わらない	○ 順位が中程度		○ 順位が中程度		
○ ニーズが低下している又は合致し	ない ○順位が低い		○ 順位が低い		
─9. 他市町村に比較しての優位性 ──		生 ————	11. 経済性・効率性の向上 		
○ 先進的またはユニークな事業であ	る ⑥ 民間委託等の拡	充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい		
● 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡充が十分に可能		○ 効率化や改善を図ることは十分に可	能	
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施	主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい		
	# D = M = D +			_	
■事業の見直し方策(評価項目2,4の社会)	浦足説明含む)	┌■今後の方向	性 ————	ī	
100 中皮争未於 」 アル		○ Ⅰ. 拡充	○ IV. 廃止·休止		
		○ Ⅱ. 継続	○ ⑥ V. 完了		
		Oπ 4÷.h	<u> </u>		

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)	┌■今後の方向性		
R3年度事業終了予定	I. 拡充□ I. 継続□ II. 縮小	Ⅳ. 廃止·休止● V. 完了	